



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	159,524	△6.4	3,080	48.7	3,700	42.8	3,845	126.9
28年2月期	170,512	△2.6	2,071	199.5	2,590	32.8	1,694	3.5
(注) 包括利益	29年2月期 4,549百万円 (—%)		28年2月期 △2百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	22.58	—	8.6	3.9	1.9
28年2月期	9.95	—	3.9	2.6	1.2
(参考) 持分法投資損益	29年2月期 △18百万円		28年2月期 19百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	93,666	46,998	50.1	275.69
28年2月期	97,320	42,620	43.7	249.96
(参考) 自己資本	29年2月期 46,951百万円		28年2月期 42,569百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,117	△317	△4,387	6,488
28年2月期	△1,119	418	1,011	6,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	1.00	1.00	170	10.1	0.4
29年2月期	—	—	—	1.00	1.00	170	4.4	0.4

(注) 当社は本日(平成29年4月12日)開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成29年7月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成29年5月25日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成29年6月28日付で上場廃止となる予定であるため、平成30年2月期業績および配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	170,580,330株	28年2月期	170,580,330株
② 期末自己株式数	29年2月期	279,274株	28年2月期	277,924株
③ 期中平均株式数	29年2月期	170,301,935株	28年2月期	170,302,945株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	128,666	△4.8	2,698	50.3	3,257	40.9	3,782	248.8
28年2月期	135,141	△1.3	1,795	348.5	2,312	42.8	1,084	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	22.21	—
28年2月期	6.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	85,860		47,330		55.1	277.92		
28年2月期	89,233		43,515		48.8	255.52		

(参考) 自己資本 29年2月期 47,330百万円 28年2月期 43,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日（平成29年4月12日）開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成29年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成29年5月25日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成29年6月28日付で上場廃止となる予定であるため、平成30年2月期業績および配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果で輸出企業の業績や雇用環境の一部に改善が見られるものの、新興国の景気減速に加え英国のEU離脱問題や米国の新大統領就任等、海外の政治・経済の不確実性の高まりと、円や株価の乱高下により先行きについては不透明な状況が続いております。国内の個人消費については、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっており、節約志向により個人消費者の景況感は足踏み状態となっております。

また、平成28年4月に発生した「熊本地震」は、九州地方を中心に大きな影響を及ぼしました。

国内の家電小売業界におきましては、テレビが前期のデジアナ変換サービス終了前特需の反動減があったものの、オリンピック開催等の効果により、4K対応の構成比が大幅に上昇しました。季節商品については、猛暑によりエアコンや扇風機が、また厳冬により電気・石油暖房器具が好調に推移しました。白物商品では、買い替え需要の高まりにより大型冷蔵庫や洗濯機が順調な伸びを見せています。一方、デジタルカメラや携帯電話、パソコン等の通信、OA商品についてはやや不振であったため、業界全体では総じて低調に推移しました。

当社におきましては、平成27年4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えたことや海外事業における為替変動、店舗閉鎖や消費の足踏み等の影響により、減収となりました。商品別では、猛暑および厳冬の影響でエアコンや扇風機、電気・石油暖房器具が好調に推移しました。AV商品では、4K対応テレビがオリンピック開催や製品の値ごろ感の効果により販売台数が前年同期より伸長し、平均単価を引き上げましたが、前期特需の反動やオリンピック需要後の反動もあり販売台数は前年同期を下回りました。白物商品では、全自動洗濯機・洗濯乾燥一体型の大容量化と高付加価値商品の販売台数が伸長し、平均単価も上昇しました。理美容商品では特に高付加価値のドライヤーが好調に推移しております。OA商品は、パソコンはノート型を中心に緩やかに回復しましたが、タブレット型パソコン・デジタルカメラ・周辺機器は不振となりました。通信商品は、9月16日に発売された「iPhone7/7Plus」は好調に推移しましたが、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、携帯電話端末の実質販売価格が見直されたことにより、MNPを含め新規契約が低調となったことにより販売台数が伸び悩みました。

店舗戦略につきましては、前期に引き続き積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当連結会計年度において46店舗で実施しました。うち、平成28年4月に発生した熊本地震により大きな被害を受けた5店舗についても復旧工事と合わせて商品の提案力を高めるための活性化を行っております。新規出店は、平成28年10月28日に大分県大分市にアクロスプラザ大分駅南店をオープンしました。

リフォーム事業は、専任担当者の増員と人材育成を図り、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを平成29年2月末までに68店舗にて展開しております。電力小売り自由化に伴うオール電化機器の販売増加と合わせ、売上高は大幅に伸長しております。

海外事業につきましては、シンガポール、マレーシアにおいてそれぞれ1店舗を出店し、加えて店外催事や直営で運営するアップル商品の販売が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収となりました。

当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店160店（うち海外18店含む）、フランチャイズ店229店（うち海外54店含む）の総店舗数389店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- (イ) 家電小売業は、主に前期の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えたことや海外事業の為替変動の影響、店舗閉鎖により、売上高は1,290億70百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は50億52百万円（前年同期比24.6%増）と減収増益となりました。
- (ロ) 家電卸売業は、売上高は259億18百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は4億43百万円（前年同期比8.9%減）と減収減益となりました。
- (ハ) クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は28百万円（前年同期比17.1%減）と減収となり、営業損失は1億25百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。
- (ニ) サービス事業は、主に配達設置件数の減少により、売上高は23億60百万円（前年同期比1.9%減）と減収となり、営業損失は50百万円（前年同期営業損失36百万円）となりました。
- (ホ) その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は21億45百万円（前年同期比24.4%増）となり、営業利益は1億47百万円（前年同期比98.5%増）と増収増益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,595億24百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は30億80百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は37億円（前年同期比42.8%増）となり、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は38億45百万円（前年同期比126.9%増）となりました。

②次期の見通し

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成29年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成29年5月25日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成29年6月28日付で上場廃止となる予定であるため、平成30年2月期業績予想および配当予想の発表を控させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、主に繰延税金資産が増加しましたが、たな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ27億53百万円減少し454億75百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物、投資その他の資産の差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ9億円減少し481億90百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

以上の結果、総資産は936億66百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(負債)

流動負債は、主に短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、資産除去債務が減少したため、前連結会計年度末に比べ16億18百万円減少し290億96百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金および退職給付に係る負債が減少したため、前連結会計年度末に比べ64億13百万円減少し175億71百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

以上の結果、負債合計は466億67百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ43億78百万円増加し469億98百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億80百万円増加し、当連結会計年度末は64億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は51億17百万円（前連結会計年度は11億19百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億20百万円、たな卸資産の減少による増加27億13百万円および減価償却費14億79百万円等の増加と、仕入債務13億99百万円等の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3億17百万円（前連結会計年度は4億18百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得による支出9億36百万円、固定資産の除却による支出5億30百万円等の支出と、敷金及び保証金の回収による収入6億1百万円等の収入によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は43億87百万円（前連結会計年度は10億11百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出56億4百万円等の支出と、短期借入金の増加15億円等の収入によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	41.7	43.7	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	20.1	25.8
債務償還年数 (年)	7.6	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	—	40.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成28年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を、経営における重要な課題のひとつとして認識しております。株主の皆様のご期待に沿うべく業績の回復に全力傾けていく所存ではありますが、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主の皆様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開等を総合的に判断することを基本といたしております。

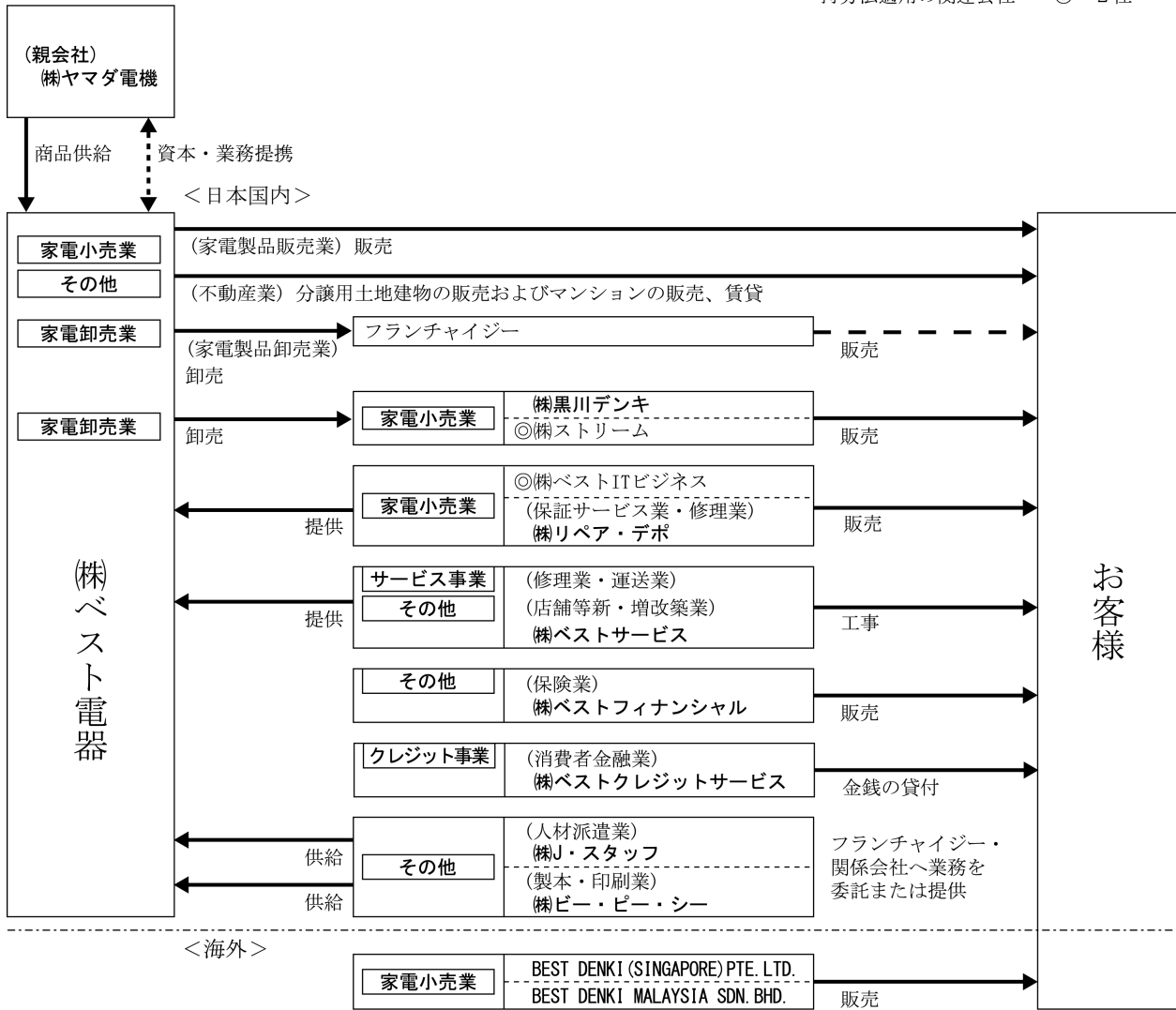
②当期・次期の配当

当社グループは、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会であります。株主の皆様への利益還元については重要な課題のひとつとして認識しており、当事業年度については上記基本方針に基づき連結業績等を総合的に勘案し、前期に引き続き当初予定の1株当たり1円の期末配当を実施させていただく予定であります。

また、当社は本日（平成29年4月12日）開催の取締役会において、当社を株式会社ヤマダ電機（以下「ヤマダ電機」といいます。）の完全子会社とすることを決議し、平成29年7月1日を効力発生日として、ヤマダ電機を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成29年5月25日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成29年6月28日付で上場廃止（最終売買日は平成29年6月27日）となる予定であるため、平成30年2月期（第65期）の1株当たり配当金につきましては、発表を控えさせていただきます。

2. 企業集団の状況

連結子会社 無印9社
持分法適用の関連会社 ◎ 2社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、プロフェッショナルな人材とグローバルサービスネットワークを通じて、期待を超えるおもてなしと快適なお買い物を生活者に提供することを約束いたします。そして、世界で愛されるベスト電器を目指します。」を企業ビジョンに掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業キャッシュフローの創出を目標とし、収益性の向上に努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブランド力のある九州エリアを中心に、収益力および地域シェアの維持・拡大を目指し、お客様、お取引様、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼を維持するよう企業価値の向上に最善を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、金融政策や経済政策の波及効果が引き続き期待されるものの、少子高齢化や消費税率の引き上げ予定等により、個人消費の成長性は今後も鈍化が懸念されます。

商品面では、資本・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との相乗効果として、オリジナル商品の販売強化による利益の向上や共同商品調達による価格競争力の向上により、売上ならびに顧客支持の拡大を図ると共に、客数減少が見込まれる中、売り場における主要商品の提案力アップで単価改善に取り組むことで売上対策を図って参ります。

店舗戦略においては、株式会社ヤマダ電機資本・業務提携以降2巡目の活性化を積極的に行います。市場規模や環境に応じた適正な売場・品揃え・商品提案への見直しや、新規導入商品の拡大を行いお客様視点に立った店舗造りを推進し、営業力の強化を図って参ります。

リフォーム事業については、専任担当者の教育とOJTによる人材育成、広告宣伝の強化とリフォームコーナーの拡充による認知度の向上を主要課題と捉え、事業体制の強化を実施して参ります。

法人営業については、伸長が期待できるソリューション部門について専任担当者の増員と人材育成、補助金、助成金ビジネスと優遇税制の提案営業の展開により、更なる売上・利益の向上を図ります。

海外事業については、直営のシンガポール、マレーシア各国の新規出店によるシェアの拡大を継続して図って参ります。また、フランチャイズチェーンとして事業展開しているインドネシア(23店舗)、台湾(31店舗)に加え、ASEAN地域の未進出国への事業拡大を視野に入れた事業体制の強化を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	6,488
受取手形及び売掛金	5,449	5,404
たな卸資産	33,038	30,093
繰延税金資産	14	538
その他	3,171	3,081
貸倒引当金	△126	△131
流動資産合計	48,229	45,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,116	16,457
土地	12,204	12,007
建設仮勘定	—	2
その他(純額)	737	826
有形固定資産合計	30,057	29,293
無形固定資産		
ソフトウェア	21	15
その他	386	375
無形固定資産合計	408	391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,681
長期貸付金	41	37
賃貸不動産(純額)	7,347	7,240
繰延税金資産	1,454	1,747
差入保証金	7,715	7,198
その他	690	666
貸倒引当金	△88	△66
投資その他の資産合計	18,625	18,505
固定資産合計	49,090	48,190
資産合計	97,320	93,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	10,101
短期借入金	5,600	7,100
1年内返済予定の長期借入金	5,604	5,440
未払法人税等	347	280
賞与引当金	477	541
役員賞与引当金	2	3
資産除去債務	530	12
その他	6,395	5,616
流動負債合計	30,715	29,096
固定負債		
長期借入金	11,400	5,960
販売商品保証引当金	2,867	3,244
利息返還損失引当金	245	190
商品券等回収引当金	287	276
退職給付に係る負債	3,242	2,569
資産除去債務	2,347	2,343
その他	3,594	2,986
固定負債合計	23,984	17,571
負債合計	54,700	46,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	600	601
利益剰余金	4,604	8,280
自己株式	△270	△271
株主資本合計	42,827	46,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	404
為替換算調整勘定	△0	△127
退職給付に係る調整累計額	△458	171
その他の包括利益累計額合計	△257	448
非支配株主持分	50	47
純資産合計	42,620	46,998
負債純資産合計	97,320	93,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	170,512	159,524
売上原価	130,310	120,097
売上総利益	40,201	39,427
販売費及び一般管理費	38,130	36,347
営業利益	2,071	3,080
営業外収益		
受取利息	49	42
受取配当金	35	35
受取家賃	680	682
持分法による投資利益	19	—
未回収商品券受入益	149	42
その他	429	424
営業外収益合計	1,363	1,227
営業外費用		
支払利息	161	126
賃貸費用	250	289
持分法による投資損失	—	18
商品券等回収引当金繰入額	209	88
その他	222	84
営業外費用合計	844	606
経常利益	2,590	3,700
特別利益		
固定資産売却益	20	75
関係会社株式売却益	741	—
その他	72	3
特別利益合計	834	78
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	69	54
減損損失	688	39
賃貸借契約解約損	545	—
災害による損失	—	552
その他	5	1
特別損失合計	1,309	659
税金等調整前当期純利益	2,116	3,120
法人税、住民税及び事業税	352	230
法人税等調整額	40	△953
法人税等合計	392	△722
当期純利益	1,723	3,843
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	28	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694	3,845

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,723	3,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	203
為替換算調整勘定	△176	△127
退職給付に係る調整額	△1,045	629
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,725	705
包括利益	△2	4,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68	4,551
非支配株主に係る包括利益	△70	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	1,842	3,079	△270	42,544
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694		1,694
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,241			△1,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,241	1,524	△0	282
当期末残高	37,892	600	4,604	△270	42,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704	77	587	1,368	1,528	45,441
当期変動額						
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する当期純利益						1,694
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	△77	△1,045	△1,626	△1,478	△3,104
当期変動額合計	△503	△77	△1,045	△1,626	△1,478	△2,821
当期末残高	200	△0	△458	△257	50	42,620

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	600	4,604	△270	42,827
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			3,845		3,845
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,675	△0	3,675
当期末残高	37,892	601	8,280	△271	46,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△0	△458	△257	50	42,620
当期変動額						
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する当期純利益						3,845
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	△127	629	705	△3	702
当期変動額合計	203	△127	629	705	△3	4,378
当期末残高	404	△127	171	448	47	46,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,116	3,120
減価償却費	1,627	1,479
減損損失	688	39
のれん償却額	9	9
持分法による投資損益(△は益)	△19	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	598	376
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△188	△55
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	209	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△94
受取利息及び受取配当金	△84	△77
支払利息	161	126
為替差損益(△は益)	19	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△741	—
固定資産売却損益(△は益)	△20	△64
固定資産除却損	69	54
売上債権の増減額(△は増加)	△49	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,173	2,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,144	△1,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△256	△1
その他	△1,069	△799
小計	△815	5,513
利息及び配当金の受取額	82	77
利息の支払額	△161	△126
法人税等の支払額	△224	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	5,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△427	—
定期預金の払戻による収入	500	358
固定資産の取得による支出	△1,382	△936
固定資産の売却による収入	92	333
固定資産の除却による支出	△128	△530
投資有価証券の売却による収入	94	—
事業譲受による支出	△183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	968	—
長期貸付けによる支出	△10	△9
長期貸付金の回収による収入	11	13
敷金及び保証金の差入による支出	△193	△131
敷金及び保証金の回収による収入	1,086	601
その他	△7	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	418	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600	1,500
長期借入れによる収入	5,880	—
長期借入金の返済による支出	△5,188	△5,604
配当金の支払額	△169	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,952	—
その他	△158	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011	△4,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	280
現金及び現金同等物の期首残高	6,126	6,208
現金及び現金同等物の期末残高	6,208	6,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲載記しておりました「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」に表示していた104百万円は、「その他」として組み替えております。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした小売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、並びに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	139,449	26,897	34	2,405	168,787	1,725	170,512	—	170,512
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18	979	31	2,528	3,557	1,249	4,807	△4,807	—
計	139,467	27,876	66	4,933	172,345	2,974	175,320	△4,807	170,512
セグメント利益 又は損失(△)	4,055	487	△2	△36	4,503	74	4,578	△2,506	2,071
セグメント資産	75,290	3,021	771	4,378	83,461	2,959	86,421	10,898	97,320
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,398	—	1	24	1,424	52	1,476	150	1,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	2,053	—	—	2	2,056	7	2,064	67	2,131

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,506百万円は、セグメント間取引消去△163百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,898百万円は、セグメント間取引消去△14,313百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産25,212百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額150百万円は、セグメント間取引消去△63百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費214百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	129,070	25,918	28	2,360	157,378	2,145	159,524	—	159,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17	1,019	30	2,430	3,498	1,998	5,497	△5,497	—
計	129,088	26,938	59	4,791	160,877	4,144	165,022	△5,497	159,524
セグメント利益 又は損失(△)	5,052	443	△125	△50	5,319	147	5,467	△2,387	3,080
セグメント資産	72,406	2,951	595	4,420	80,373	3,058	83,431	10,234	93,666
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,267	—	1	20	1,290	51	1,341	137	1,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	989	—	0	3	993	12	1,005	29	1,035

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,387百万円は、セグメント間取引消去△179百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,207百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,234百万円は、セグメント間取引消去△15,274百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産25,509百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額137百万円は、セグメント間取引消去△63百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費200百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	249円96銭	275円69銭
1株当たり当期純利益金額	9円95銭	22円58銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,620	46,998
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50	47
(うち非支配株主持分(百万円))	50	47
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,569	46,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	170,302	170,301

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,694	3,845
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,694	3,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,302	170,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社と当社上場親会社である株式会社ヤマダ電機（以下「ヤマダ電機」といいます。）は、平成29年4月12日開催の両社の取締役会において、ヤマダ電機を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、ヤマダ電機においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、当社においては、平成29年5月25日に開催予定の当社の定時株主総会における承認を受けた上で、平成29年7月1日を効力発生日として行う予定であります。

本株式交換の効力発生日（平成29年7月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は、平成29年6月28日付で上場廃止（最終売買日は平成29年6月27日）となる予定であります。

本件につきましては、本日公表の「株式会社ヤマダ電機による株式会社ベスト電器の簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成29年5月25日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 生 方 隆 治 （現 株式会社ヤマダ電機上席理事）

② 退任予定取締役

取締役 折 田 正 二 （現 当社取締役）